

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社ティー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) 秋本道弘

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 梶岡二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 梶岡二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2020年7月1日 至 2021年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	13,191,443	9,165,230	19,325,800
経常利益 (千円)	1,973,842	275,382	2,332,561
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,335,061	174,788	1,584,565
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,337,343	404,005	1,612,595
純資産額 (千円)	9,979,467	10,024,340	10,256,492
総資産額 (千円)	13,487,180	12,541,449	16,194,287
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	29.71	3.89	35.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	29.40	3.87	34.90
自己資本比率 (%)	73.7	79.5	63.1

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	6.44	△2.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業収益の悪化や個人消費の低迷など深刻なダメージを受けており、依然として先行きは不透明な状況にあります。当社グループを取り巻く市場環境についても、1月に再発令された緊急事態宣言が一都三県において3月まで延長されたことによりイベントの延期や規模の縮小等、大きな影響を受けております。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、今後の中期的な成長に向けた基盤づくりが重要と考え、以下の「事業成長ビジョン」を策定し積極的な事業展開を継続してまいりました。

(事業成長ビジョン)

当社グループは「体験価値※」をコアとしたプランニングとプロデュースを駆使して、「魅力的なコンテンツを創る力」と「プラットフォームを活性化する力」を発揮することで、新規顧客の獲得、既存顧客の育成・活性化に貢献する『TOW体験デザインモデル』を確立いたします。これを通じ、当社グループの提供価値の拡張とビジネスの成長を実現し、新たな企業像として『体験価値をコアに、成果をデザインするプロダクション』を目指します。

※体験価値：情緒的価値・感性的価値・機能的価値を含めて顧客心理に訴えかける価値

当第3四半期連結累計期間を四半期別で見ますと、第1四半期の売上高は、新型コロナウイルス感染症の拡大によりリアルイベントが低迷しましたが、官公庁・団体の大型案件が寄与し、前年同期から大幅に増加しました。第2四半期の売上高・売上総利益は、各種オンラインプロモーション施策の引き合いが増加したもののリアルイベントが低迷したため前年同期を大幅に下回りました。なお、第1四半期との比較では、第2四半期は新型コロナウイルスの影響もある程度落ち着いたため、官公庁・団体の大型案件を除いた案件は売上高・売上総利益とも増加しました。第3四半期の売上高・売上総利益は、各種オンラインプロモーション施策が増加しましたが、緊急事態宣言延長に伴うリアルイベントの延期や規模の縮小等の影響は大きく、前年同期から大幅に減少しました。

当第3四半期連結累計期間では、売上高・売上総利益とも前年同期を大幅に下回りました。

販売費及び一般管理費については、業績に応じて適切にコントロールしたため、前年同期から減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は91億65百万円（前年同期比30.5%減）、営業利益は2億33百万円（同88.1%減）、経常利益は2億75百万円（同86.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億74百万円（同86.9%減）となりました。

② 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億52百万円減少し、125億41百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ39億59百万円減少の104億80百万円となりました。これは主に、現金及び預金が26億61百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が31億76百万円、未収入金が21億60百万円、電子記録債権が13億35百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加の20億61百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加の2億34百万円となりました。これは主に、レイアウト変更等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加の30百万円となりました。これは主に、受注管理システムの改修等によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加の17億96百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が78百万円減少しましたが、投資有価証券が3億35百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ35億41百万円減少の19億47百万円となりました。これは主に、買掛金が24億77百万円、その他が6億82百万円、未払法人税等が3億76百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円増加の5億69百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1億31百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円減少の100億24百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億29百万円増加しましたが、利益剰余金が4億81百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行(株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行)と総額4億円の当座貸越契約を締結しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,969,096	48,969,096	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	48,969,096	48,969,096	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年5月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	—	48,969,096	—	948,994	—	1,027,376

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,991,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,952,500	449,525	—
単元未満株式	普通株式 25,096	—	—
発行済株式総数	48,969,096	—	—
総株主の議決権	—	449,525	—

(注) 単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティー・オー・ダ ブルー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 ヒューリック 神谷町ビル	3,991,500	—	3,991,500	8.15
計	—	3,991,500	—	3,991,500	8.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年7月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,055,985	7,717,311
電子記録債権	1,630,882	295,748
受取手形及び売掛金	4,390,003	1,213,344
未成業務支出金	186,538	267,619
未収入金	※1 3,066,305	※1 905,723
前払費用	51,392	53,026
その他	58,583	27,474
流動資産合計	14,439,692	10,480,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,077	186,326
減価償却累計額	△55,246	△60,859
建物（純額）	88,830	125,467
工具、器具及び備品	280,413	262,637
減価償却累計額	△189,875	△162,480
工具、器具及び備品（純額）	90,538	100,156
リース資産	5,310	5,310
減価償却累計額	△2,035	△2,832
リース資産（純額）	3,274	2,478
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	188,671	234,129
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,008	1,355,658
保険積立金	226,893	226,893
繰延税金資産	80,247	1,654
敷金及び保証金	203,236	201,248
その他	11,190	11,190
投資その他の資産合計	1,541,574	1,796,644
固定資産合計	1,754,595	2,061,201
資産合計	16,194,287	12,541,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	464	10,096
買掛金	3,151,839	673,957
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	379,790	3,398
賞与引当金	104,388	84,358
役員賞与引当金	—	5,883
その他	1,012,395	329,897
流動負債合計	5,488,878	1,947,591
固定負債		
退職給付に係る負債	223,084	234,633
役員退職慰労引当金	209,767	185,902
繰延税金負債	—	131,582
その他	16,064	17,397
固定負債合計	448,917	569,516
負債合計	5,937,795	2,517,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,089,236	1,097,946
利益剰余金	8,125,374	7,643,836
自己株式	△381,063	△377,237
株主資本合計	9,782,542	9,313,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475,351	704,568
土地再評価差額金	△46,614	△46,614
その他の包括利益累計額合計	428,736	657,953
新株予約権	45,212	52,846
純資産合計	10,256,492	10,024,340
負債純資産合計	16,194,287	12,541,449

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
売上高	※1 13,191,443	※1 9,165,230
売上原価	10,596,755	8,301,563
売上総利益	2,594,687	863,667
販売費及び一般管理費	636,459	630,238
営業利益	1,958,228	233,428
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15,852	22,499
助成金収入	—	19,069
雑収入	1,755	2,770
営業外収益合計	17,607	44,340
営業外費用		
支払利息	1,794	2,280
売上債権売却損	—	80
雑損失	199	25
営業外費用合計	1,993	2,386
経常利益	1,973,842	275,382
特別利益		
投資有価証券売却益	15,000	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	12,150
特別利益合計	15,000	12,150
特別損失		
固定資産除却損	—	332
特別損失合計	—	332
税金等調整前四半期純利益	1,988,842	287,200
法人税、住民税及び事業税	597,000	3,398
法人税等調整額	56,781	109,013
法人税等合計	653,781	112,411
四半期純利益	1,335,061	174,788
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,335,061	174,788

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	1,335,061	174,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,282	229,216
その他の包括利益合計	2,282	229,216
四半期包括利益	1,337,343	404,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,337,343	404,005
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
未収入金	2,780,954千円	379,644千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっています。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期（10月～12月）と第4四半期（4月～6月）に集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	39,188千円	46,667千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	359,494	16.00	2019年6月30日	2019年9月26日	利益剰余金
2020年2月6日 取締役会	普通株式	370,728	16.50	2019年12月31日	2020年3月6日	利益剰余金

(注) 当社は2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	381,963	8.50	2020年6月30日	2020年9月28日	利益剰余金
2021年2月8日 取締役会	普通株式	274,363	6.10	2020年12月31日	2021年3月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	29円71銭	3 円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,335,061	174,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,335,061	174,788
普通株式の期中平均株式数(株)	44,936,844	44,958,531
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	29円40銭	3 円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	477,386	259,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	2008年9月25日取締役会決議 第6回新株予約権 (普通株式 120,000株)

(注) 2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期（2020年7月1日から2021年6月30日まで）中間配当については、2021年2月8日開催の取締役会において、2020年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

①中間配当の総額	274,363千円
②1株当たりの金額	6円10銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年3月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

株式会社テー・オー・ダブリュー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。